

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	都市計画図更新事業			事業コード	1450
所属コード	091000	課等名	都市計画課	係名	業務係
課長名	丹治 義治	担当者名	三橋 一仁	内線番号	7213
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	適正な土地利用計画の推進	コード	1
	基本事業	土地利用の管理・指導	コード	2
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 5 目 都市計画調査事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 26 年度	
根拠法令等	都市計画法第 14 条			

(2) 事務事業の概要

都市計画の変更や新たな決定について、過年度からの原版を修正し、更新する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

都市計画法第 14 条に都市計画図は総括図によって表示することとあり、この都市計画図によって市民に都市計画決定の内容を周知する必要があるため。また、庁内の諸事業の資料とするため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

都市計画の変更と新たな決定
インターネットによる情報提供の普及

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・都市計画図
- ・都市計画図を利用する人

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 都市計画図の種類	部	6	6	6	6	6
B 都市計画図を利用する人(全市民)	人	297,267	291,880	291,880	298,853	298,853
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・都市計画決定及び変更の情報収集
- ・都市計画の変更箇所整備
- ・設計書作成
- ・データ修正
- ・印刷の発注
- ・納品後関係各課に必要部数を配布

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 作成枚数	枚	4,200	1,300	4,200	3,800	4,200
B 変更箇所数	箇所	8	0	10	23	20
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

最新の情報を盛り込んだ, 見やすくわかりやすい都市計画図を作成する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 配布枚数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	枚	4,200	1,300	4,200	3,800	4,200
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	3,788	840	4,000	3,990
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	3,788	840	4,000	3,990
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	3,778	840	4,000	3,990
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

都市計画図を最新の決定内容に更新することは、適正な土地利用の推進を図るものであるから、施策体系に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市が決定する都市計画の内容を示しているため、市が行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

作成している都市計画図は、市の都市計画区域全体を網羅しており、利用者について、庁内については配布とし、市民等には販売しており現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

都市計画の決定内容を周知する手法が失われるため、適法な土地利用を誘導することが困難になるため廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

予算の都合上、都市計画決定ごとに更新することは不可能であり成果の向上の余地はない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はなく、一般の利用者は、本庁舎地下売店及び都南庁舎売店で購入することができ、受益機会や費用負担の適正化がはかられており公平・公正である。

(4) 効率性評価

毎回、最低の人員で対応しているほか、限られた事業費の中で作成しており、現在においても必要枚数を確保しているとはいえない状況にある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

都市計画の決定内容を市民，事業者に周知する手段として，今後も事務の執行が必要である。